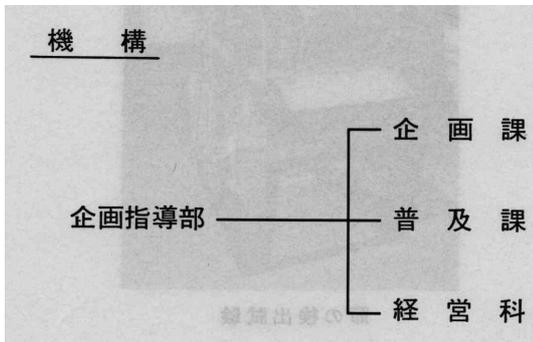


企画指導部の紹介



部の概要

企画指導部は大きく分けて次の3つの仕事を行っています。

当場の試験研究にかかわる企画、予算の編成、事業計画・成果の取りまとめや他の試験研究機関との連絡調整など研究・事業の企画・調整に関する業務。

当場の試験研究の成果である開発技術等を実用技術として地域産業に提案し、企業の生産技術や工程等の改良を図ることを目的に、情報収集、普及刊行物の発行、およびこれら資料を活用しての研修会、技術相談、公開講座等の実施、さらに図書・文献の収集・管理に関する業務。

林産工業の経営実態の調査研究、および当場開発製品の市場性の検討などを主とする業務。

このように、当部は場の試験研究や事業の企画

から予算化ならびに研究および事業成果の取りまとめ評価、普及用資料の作成、これを活用しての技術普及の展開、開発製品の市場性の検討、工業権の設定、技術移転など研究成果の実用化に向けての一貫した業務を進めています。

企画課

企画課には、企画係と情報係の2係があり、試験研究の企画・調整と図書類の管理を行っています。

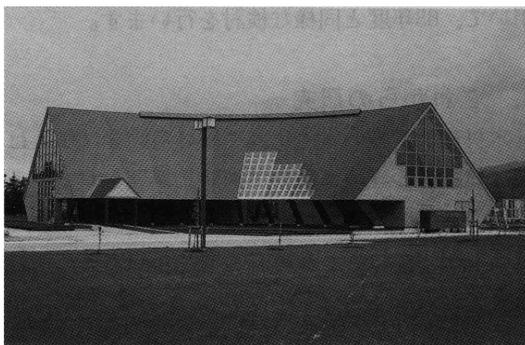
企画係

試験研究の企画および総合調整
予算の編成
事業計画および事業成績の取りまとめ
他の試験研究機関との連絡調整

情報係

図書、文献、その他技術情報の収集、管理および提供
特許、実用新案の出願などの手続

特に情報係では、木材に関する様々な書籍2万3千点および内外の関連雑誌を管理しており、当場の図書室でどなたでも閲覧ができるようになっていますので、ご利用ください。



木と暮らしの情報館全景



木と暮らしの情報館内部

普及課

普及課には普及係と技術係の2係があり、次のような業務を行っています。

普及係

依頼試験等の受託

民間企業などで作られた材料や製品の性能試験を引き受けています。また民間企業が新製品を開発するために必要な機械・設備などの使用に関する業務も行っていきます。

一般道民に対する木のPR

公開講座を開き、一般市民を対象に木の良さのPRに努めています。また、各種展示会に当場の開発製品等を展示し、木の性質、木の正しい使い方、木から作られる製品などをPRしています。

技術指導

「林産技術交流プラザ」などで、年数回道内各地を巡回し、現地技術者に木材や設備などの正しい使い方、新しい技術や情報を解説したり、電話による技術相談に応じ、現地の工場を訪問し、機械診断などの指導も行っていきます。

技術係

刊行物の発行

試験研究の結果を研究者等を対象に「林産試験場報」を年6回、研究成果や技術情報をわかりやすく解説した「林産試だより」を年12回発行しています。そのほか、「研究報告」や「テクニカルノート」なども随時発行しています。

講師の派遣

各地で催される講演会や講習会などに対して、要望により研究職員を講師として派遣しています。

技術者の養成

民間企業の技術者を対象に、製材のこ目立て技術の長期研修や、林業技能作業士を育てるための短期研修を行っています。また林務行政に携わる職員を対象とした林産セミナーなどの研修も行っていきます。

見学者の対応

林産試験場構内に、一般見学者等を対象とした「木と暮らしの情報館」を開設しました。これは、館そのものが「木」の展示物であるとともに

館内には、民間企業の製作したすぐれた道産木製品を展示しています。その案内をしていますので御利用ください。

経営科

1. 試験研究の内容

林産工業の経営に関する調査研究を進める一方、当場の開発技術・製品の企業化のための経済的評価を行い民間への技術移転を進めています。

また、行政の施策や業界の要望を反映した検討課題にも取り組んでいます。

2. 研究テーマの紹介

最近の主な研究テーマと概要はつぎの通りです。

道産広葉樹の利用形態というテーマでは、広葉樹資源状況を調査するとともに、素材や利用形態別の製品価格の市況に関する資料を整備しました。またパルプ材と称される低質材から、付加価値の高い集成材ブロックや木タイルを製造する際の工程モデルを設定し、これに立脚した原価試算を行っています。

マイコンによる製材業の生産管理というテーマでは、これまで野帳取り作業で記録していた原木と製材品の樹種・品等・材種・寸法などをバーコード読み取り端末機による入力作業に置き換えました。その上で端末機の情報パソコンに接続し、原木の購入量・金額・在庫および製材品の売り払い量・金額・在庫の経時的推移を数字で表示するシステムを作成しています。

さらに、カラマツ大径材の高付加価値用途に関連するものとして、構造用や造作用などの建築材、あるいは、外構部材としてのデッキ材料などについて、製材・乾燥・加工・防腐処理を含めたコストについての検討をすすめています。

3. これからの研究

当場で開発された技術や製品の民間への移転を促進するため、それらが市場に受け入れられるかどうかを分析するとともに、製造コストの低減化に向けた検討を行います。